



## — 記者発表資料 —

令和 3 年 12 月 3 日  
日本下水道事業団

### 宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）への関与について

日本下水道事業団（JS）は、令和 2 年 12 月 7 日付で宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）について、公的・中立的な第三者機関として幅広いメニューによる協力・支援を行う用意があるとした「関心表明」を宮城県宛て提出し、この度、宮城県「公営企業の設置等に関する条例」に基づき設置される「宮城県企業局経営審査委員会」の委員として本事業へ関与することになりました。

「宮城県企業局経営審査委員会」は、運営権者及び県によるモニタリング結果について、客観的な立場で評価・分析、意見を述べる中立的な組織になります。JS では下水道ソリューション・パートナーとして蓄積してきた情報・知見・技術力を活用し、要請を踏まえ本事業に関係する県職員や事業者への研修実施や、新たな技術開発・研究支援についても支援し、本事業のさらなる品質の向上・安定的な事業運営に寄与していく所存です。

JSソリューション推進部PPP・広域化推進課では、コンセッション方式、DBO方式のほか、下水道用地の有効活用等を含む国全体で進める官民連携に貢献していくため、企画立案などの「川上」から事業開始後の履行監視などの「川下」まで総合的に地方公共団体を支援していきたいと考えております。

#### 【お問い合わせ先】

ソリューション推進部PPP・広域化推進課長 藤井 良和  
ソリューション推進部PPP・広域化推進課 小久保飛鳥  
TEL：03-6361-0866  
E-mail：js-solution@jswa.go.jp



▲メール送信



## 日本下水道事業団（JS）の下水道コンセッション関与実績について

下水道事業におけるコンセッション方式は、平成30年4月に浜松市で、令和2年4月に須崎市でそれぞれ事業が開始され、令和4年4月の事業開始に向け宮城県が、令和5年4月の事業開始に向け三浦市がそれぞれ手続き中です。このうち、須崎市を除く3都市の事例にJSは関与しております。（令和3年11月時点）

JSは、今後もコンセッション方式を含めたPPP/PFI事業の導入支援に積極的に関与してまいります。

自治体名	対象施設	関与方法
浜松市	処理場（西遠浄化センター） ポンプ場（浜名中継ポンプ場、阿蔵中継ポンプ場）	第三者モニタリング機関として関与
宮城県	大崎広域水道用水供給事業、仙南・仙塩広域水道用水供給事業、仙塩工業用水道事業、仙台圏工業用水道事業、仙台北部工業用水道事業、仙塩流域下水道事業、阿武隈川下流域下水道事業、鳴瀬川流域下水道事業、吉田川流域下水道事業（管路等※を除く）	宮城県企業局経営審査委員会委員として関与
三浦市	処理場（東部浄化センター） ポンプ場（金田中継センター） 管路施設	三浦市公共下水道事業における民間資金等活用検討審議会委員として関与

※水道用水供給事業及び工業用水道事業における「管路等」とは、場外等の管路、弁室（空気弁、手動弁が設置されている弁室）。マンホール、ハンドホール、弁きょう、鉄蓋、管路上にある手動弁、水管橋及びトンネルをいう。

※流域下水道事業における「管路等」とは、場外の管路、マンホール、マンホール蓋及び管路上にある手動弁をいう。

## 参考資料



— 記者発表資料 —

令和 3 年 1 月 13 日  
日本下水道事業団

### 宮城県上工下水一体官民連携運営事業への関心表明について

日本下水道事業団は、宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）について、別添のとおり、本事業における事業遂行上の工夫の一貫として当事業団に対し協力・支援の要望があった際は真摯に検討を行う旨の関心表明を提出いたしました。

以上

#### お問い合わせ先

【総括的事項】	経営企画部総務企画課長	中村英理奈	TEL：03-6361-7802
	経営企画部総務企画課	寺尾 淳一	TEL：03-6361-7811
【技術的事項】	リユージョン推進部技術援助課長	碓井 次郎	TEL：03-6361-7832

経 総 発 第 2 2 号  
令 和 2 年 1 2 月 7 日

宮城県公営企業管理者 殿

日本下水道事業団  
理事長 森岡 泰裕

### 宮城県上工下水一体官民連携運営事業について

日頃より、日本下水道事業団の業務に格別のご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当事業団はこれまで、下水道事業に関し、地方公共団体のニーズに対応したサポートサービスを提供することにより、47都道府県の出資により設立された地方共同法人としての役割を果たしてまいりました。

貴県で現在進められている「宮城県上工下水一体官民連携運営事業」につきましては、今後、優先交渉権者選定の手続きが行われるものと理解しております。

当事業団といたしましては、本事業が民間のノウハウを十分に活用して持続可能で質の高いサービス提供の効率化を図るものと認識しております。そのための事業遂行上の工夫の一貫として、当事業団に対し、本事業への協力・支援のご要望があった際には、真摯に検討を行う用意があります。

また、本事業の優先交渉権者から当事業団の協力・支援を活用する要望があった際においても、真摯に検討を行い、当該提案に対する当事業団の考え方を当該事業者に対して伝える用意があることをお伝え申し上げます。

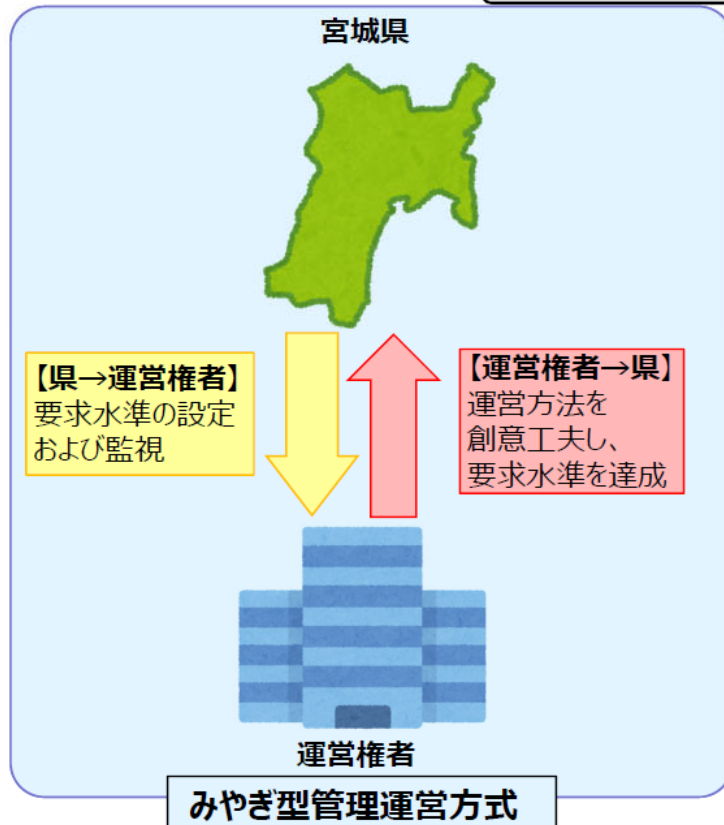


宮城県上工下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)への関心表明について



JSは、本コンセッション事業について、公的・中立的な第三者機関として、地方公共団体および運営権者に対しての協力・支援への関心表明をいたしました。

本事業におけるJSの関わり方（イメージ）



**【共同研修】**  
 県職員または事業者向け研修を実施し、技術力を確保・向上

**【共同研究】**  
 本事業に活用する新たな技術開発・研究を実施

**【事業運営支援】**  
 改築・更新等の運営への中長期的な提案など、品質の向上・安定的な事業運営に寄与



日本下水道事業団

下水道ソリューション・パートナーとして蓄積してきた情報・知見



JSは、下水道ソリューション・パートナーとしてこれまで蓄積してきた情報・知見を活用し、本事業のより一層の業務効率化、生産性向上に寄与することを目指すとともに、他地方公共団体への横展開を支援いたします。